

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「令和4年版高齢社会白書」(内閣府)に示された日本の65歳以上の人の生活実態に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 経済的な暮らし向きについて、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」と感じている人は約5割となっている。
- 2 介護保険制度における要介護又は要支援の認定を受けた人は、第一号被保険者全体の3割を超えている。
- 3 現在、収入の伴う仕事の有無については、収入の伴う仕事をしていると回答した人は約3割となっている。
- 4 現在の健康状態について、「良い」「まあ良い」と回答した人の合計は、全体の6割を超えている。
- 5 二人以上の世帯について、「世帯主の年齢が65歳以上の世帯」と「全世帯」の貯蓄現在高の中央値を比較すると、前者は後者のおよそ3分の2の金額となっている。

問題 127 日本の高齢者保健福祉施策の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 老人医療費支給制度による老人医療費の急増等に対応するため、1980年代に老人保健法が制定された。
- 2 人口の高齢化率が7%を超える状況を迎えた1990年代に高齢社会対策基本法が制定され、政府内に厚生労働大臣を会長とする高齢社会対策会議が設置された。
- 3 認知症高齢者の急増に対応してオレンジプラン（認知症施策推進5か年計画）が1990年代に策定され、その計画推進を目的の一つとして介護保険法が制定された。
- 4 住まいと介護の双方のニーズを有する高齢者の増加に対応するため、2000年代の老人福祉法の改正によって軽費老人ホームが創設された。
- 5 高齢者の医療の確保に関する法律による第3期医療費適正化計画では、2010年代から2020年代の取組の一つとして、寝たきり老人ゼロ作戦が初めて示された。

問題 128 次の記述のうち、ボディメカニクスの基本原理に関する介護場面への応用として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ベッド上で利用者の臀部^{でんぶ}を上げる際に、自分の肘を支点にして、てこの原理を使った。
- 2 ベッドから車いすへの移乗介助の際に、利用者の身体を小さくまとめてしまわないように意識した。
- 3 車いすからベッドへの移乗介助の際に、できるだけ自分の重心を利用者から離した。
- 4 ベッド上で利用者の体位変換や枕方向への移動を行う際に、利用者の身体をできるだけ垂直方向に持ち上げて移動させた。
- 5 ポータブルトイレからベッドへの移乗介助の際に、自分の両足をそろえ、直立姿勢をとった。

問題 129 事例を読んで、U介護老人福祉施設に入所しているMさんに対する日常介護に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん(79歳、女性、要介護4)は、先月U介護老人福祉施設に入所した。3年前に発症した脳梗塞の後遺症により右片麻痺^{まいひ}、運動性失語症^{こうくう}がある。問い合わせに対して、首を振って返答することは可能である。口腔内に感覚障害^{こうくう}がある。時々、せき込むことがある。食事の時、自分で矢継ぎ早に摂取し、口いっぱいにほおばっていることが多い。最近になって腹圧性尿失禁^{はらあつせうしけん}があることが分かった。A生活相談員(社会福祉士)は、Mさんに対するケアカンファレンスに同席し、介護上の留意点を確認した。

- 1 Mさんに対する質問は、できるだけ開かれた質問で行うように心掛ける。
- 2 着替えの介助の際、袖を通すときは左側から介助する。
- 3 浴槽に入る際は、右足の方から湯船に入るよう介助する。
- 4 せきの時に尿が漏れるかもしれない、尿パッドの使用をMさんと検討する。
- 5 食事の時、食べ物を口に運ぶペースはMさんのペースのまます。

問題 130 高齢者に配慮した浴室の環境整備に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 開閉時に身体移動が少ないことから、脱衣所は開き戸にした方がよい。
- 2 立位でまたぐ場合、浴槽の縁(エプロン)の高さは65cm程度がよい。
- 3 浴室は温度が高くなるので、脱衣所は温度を低くしておくとよい。
- 4 洗面台の水栓はレバー式が握り動作がいらず操作しやすい。
- 5 浴室内に立ち上がりや姿勢保持のために水平及び垂直の手すりを複数設置する。

問題 131 介護保険制度における第一号被保険者の介護保険料(以下「第一号保険料」という。)に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 第一号保険料の額は、政令で定める基準に従い、各市町村が条例で定める保険料率に基づいて算定され、第一号被保険者に賦課される。
- 2 第一号保険料は、被保険者の前年の所得に応じて、原則として 3 段階を標準とした保険料率が定められている。
- 3 第一号保険料が特別徴収となるのは、公的年金の受給額が年額 120 万円以上の第一号被保険者である。
- 4 第一号被保険者が医療保険の被用者保険(健康保険など)の被保険者の場合、第一号保険料は医療保険者が医療保険料と一体的に徴収する。
- 5 第一号被保険者が被保護者(生活保護受給者)であって第一号保険料が普通徴収となる場合、その保険料は介護扶助として支給される。

問題 132 指定居宅介護支援事業者とその介護支援専門員の役割などに関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 指定居宅介護支援事業者は、利用者が介護保険施設への入所を要する場合、施設への紹介など便宜の提供は行わず、利用者の選択と判断に委ねることとなっている。
- 2 居宅サービス計画は、指定居宅介護支援事業者の介護支援専門員に作成を依頼することなく、利用者自らが作成することができる。
- 3 指定居宅介護支援事業者の介護支援専門員による居宅サービス計画作成業務の保険給付(居宅介護支援)では、利用者の自己負担割合が 1 割と定められている。
- 4 地域住民による自発的な訪問や民間事業者が市場サービスとして行う配食サービスなどについては、居宅サービス計画に位置づけることはできないとされている。
- 5 介護支援専門員は、居宅サービス計画の実施状況の把握のため、少なくとも 2 週間に 1 度は利用者宅を訪問することが義務づけられている。

問題 133 介護保険制度における要介護認定・要支援認定に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 介護認定審査会の委員は、要介護者等の保健、医療、福祉に関する学識経験者及び第一号被保険者から都道府県知事が任命する。
- 2 介護認定審査会は、市町村長が定める認定基準に従って審査・判定を行い、その結果を申請者(被保険者)に通知する。
- 3 介護認定審査会は、被保険者の要介護状態の軽減又は悪化の防止のために必要な療養に関する事項などの意見を市町村に述べることができる。
- 4 認定調査員は、新規申請の場合も、更新・区分変更申請の場合も、市町村職員以外の者が担うことはできない。
- 5 認定調査員は、申請者である被保険者若しくは同居家族が自記式で記入した調査票の回答に基づいて調査結果を取りまとめる。

問題 134 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 法律の基本的理念として、要援護老人の自立支援の重要性が規定されている。
- 2 老人福祉施設の一つとして、介護老人保健施設が規定されている。
- 3 やむを得ない事由で介護保険法の保険給付などが利用できない場合、市町村が採ることのできる福祉の措置の一つとして、居宅における介護等が規定されている。
- 4 市町村社会福祉協議会には、老人福祉センターを設置する義務があることが規定されている。
- 5 市町村老人福祉計画は、社会福祉法に基づく市町村地域福祉計画と一体のものとして作成されなければならないことが規定されている。

問題 135 事例を読んで、B社会福祉士が、Cさんの希望を踏まえて特に意見を聞くべき職種として、最も適切なものを1つ選びなさい。

[事例]

急性期病床を有する病院に医療ソーシャルワーカーとして勤務するB社会福祉士は、10日前から入院中のCさん(79歳、一人暮らし)の退院時カンファレンスに臨んだ。その会議には、Cさんを担当する看護師・理学療法士・作業療法士・管理栄養士・言語聴覚士・医療ソーシャルワーカー、Cさん本人が同席した。Cさんは軽度の脳梗塞を初めて発症して入院し、その後の治療等によって、基本的な日常生活動作や、言語・コミュニケーションに関する症状はほぼ消失したため、医学的には定期的な外来通院に移行できる状態である。しかし、利き腕の右手を動かしづらく、既存の調理器具ではうまく調理ができなくなってしまっており、在宅生活には支援が必要な状況である。Cさんは、「調理はずっと行ってきたことなので、上手にできるようになりたい」と希望している。

- 1 看護師
- 2 理学療法士
- 3 作業療法士
- 4 管理栄養士
- 5 言語聴覚士